## 大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金申請書

令和3年 月 日

大阪府知事様

大阪府中小法人・個人事業者等に対する一時支援金募集要項の内容を了承の上、標記支援金を申請します。 なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

#### 1. 申請者情報

	14 117								
月次支援金 受給情報 (※ I )	月	С							月次未受給(※2) □現在申請中
	(フリガナ)	- ' '					<u> </u>	<u>'                                    </u>	確定申告(※3)
法人名									□申告なし
法人番号						<u> </u>			
主たる 事業所	郵便番号						住所	大阪府	(市区町村名等)
所在地 (納税地)	(字名、番)	地、建物名等	<del>É</del> )		•	•			
本店確認(	(% 4)	□主たん	る事業所と	本店所	在地は[	司一で	す。※左欄にチ	ェックの場合に	は、「本店所在地」欄は記載不要
本店所在地	郵便番号						住所		(都道府県・市区町村名等)
(%5)	(字名、番)	地、建物名等	É)		•	•			
	氏名	(フリガナ)	)				役職		
代表者	N/O						1又4此		
	生年月日		大正	・昭和	ı • ∓	<b>P</b> 成	年	月	日
担当者	氏名	(フリガナ	)				 役職		
	N/d						1火州城		
	メール アドレス		_	_	_	_	電話番号	※昼間連絡	可能な番号を記入ください

- (※Ⅰ)対象月(R3.4~8)を記入の上、C+I4桁の月次支援金の申請番号を記載してください。
- (※2) 月次支援金が現在申請中であり、未支給の場合にはチェックを入れてください。
- (※3)確定申告を行っていない場合にはチェックを入れてください。
- (※4) 主たる事業所と本店所在地が同一の場合には、チェックを入れてください。
- (※5) 商業登記簿謄本における「本店」又は「主たる事業所」欄の住所を記載してください。 (主たる事業所と同一の場合は記載不要)

#### 2. 振込口座に関する情報 ※必ず申請法人名義の口座を指定してください。

金融機関名			銀行・信用金庫	金融				
			信用組合・農協	コード				
支店名			本店	支	店			
又佔石			支店	コー	- ド			
預金種目	□普通預金	□当座預金	口座番号					
7大亚1王口		口口注顶亚	※右詰めで記入					
ロ座名義 (カタカナ)								

<sup>※</sup>口座番号が6桁以下の場合、初めに「0」を加えて7桁にしてください。

### 3. 業種に関する情報

チェック欄	区分	主な業種
	Α	農業、林業、漁業
	В	鉱業、採石業、砂利採取業
	С	建設業
	D	製造業(食品加工製造業、機械器具製造、繊維工業、印刷・関連業、化学工業、電子部品製造業、金属製品製造業など)
	Е	電気・ガス・熱供給・水道業
	F	情報通信業(情報サービス業、通信業、出版業など)
	G	運輸業、郵便業(タクシー、バス、運転代行業、倉庫業など)
	Н	卸売業
	I	小売業(スーパー、土産物店、雑貨店、アパレルショップなど)
	J	金融業、保険業
	К	不動産業、物品賃貸業
	L	学術研究、専門・技術サービス業 (法律・経営等専門サービス業、広告業、デザイン業、 技術サービス業など)
	М	宿泊業(ホテル、旅館など)
	N	飲食店・配達飲食サービス業
	0	生活関連サービス業、娯楽業(旅行業、理容業、冠婚葬祭業、娯楽業、 カラオケボックス、洗濯業、整骨院、整体院など)
	Р	教育、学習支援業(学習塾、教養・技能教授業など)
	Q	医療、福祉(医療業、保健衛生、介護事業など)
	R	複合サービス業(協同組合など)
	S	サービス業(他に分類されないもの)(廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、 職業紹介業など) い業種にひとつだけチェックを入れてください。

<sup>※</sup>売上比率が最も大きい業種にひとつだけチェックを入れてください。

## 大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金申請書

令和3年 月 日

大阪府知事様

大阪府中小法人・個人事業者等に対する一時支援金募集要項の内容を了承の上、標記支援金を申請します。 なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

#### 1. 申請者情報

	14 174																	
月次支援金 受給情報 (※ I )	月	O															《未受給(※2 〕現在申請中	
	(フリガナ)	·リガナ)											確定申告(※3)					
屋号																	□申告なし	
主たる 事業所	郵便番号										住所	ŕ	大	阪府			(市区町村名等	手)
所在地 (納税地)	(字名、番	地、	建物名	等)	<b>,</b>			···	•									
住所確認(	(%4)			コ主 <i>た</i>	る事業	美所と	住所	は同-	ーで	す。:	※左欄に	こチェ、	ックの均	易合には	は、「住	上所」欄	は記載不要	
住所	郵便番号		<u>—</u> 住所 (都道								鱼府県	・市区町村名等	手)					
(%5)	(字名、番	地、	建物名	等)														
45 - 14	氏名	(	フリガラ	-)														
代表者 (※6)	W11																	
(111.2)	生年月日				大正	・昭	和・	平月	戓		-	年		月			日	
担当者	丘夕	(	フリガナ	+)	-													
	氏名																	
<del>1</del> 11	メール アドレス									,	電話番	号	※昼	間連絡	可能/	な番号	を記入ください	

- (※ I) 対象月(R3.4~8) を記入の上、C+I4桁の月次支援金の申請番号を記載してください。
- (※2) 月次支援金が現在申請中であり、未支給の場合にはチェックを入れてください。
- (※3)確定申告を行っていない場合にはチェックを入れてください。
- (※4) 主たる事業所と住所が同一の場合には、チェックを入れてください。
- (※5) 住民票の所在地を記載してください。(主たる事業所と同一の場合は記載不要)
- (※6)「月次支援金の振込みのお知らせ」はがき(給付通知書)の「個人事業者氏名」を記載してください。

### 2. 振込口座に関する情報 ※必ず申請代表者名義の口座を指定してください。

金融機関名			金融					
並附成因石			信用組合・農協	コード				
+ + 4			本店	支	店			
支店名			支店	コー	- ド			
預金種目	□普通預金	□当座預金	口座番号			-		
1六亚注口		口 ] /王 ] 大亚	※右詰めで記入					
口座名義 (カタカナ)								

<sup>※</sup>口座番号が6桁以下の場合、初めに「0」を加えて7桁にしてください。

# 3. 業種に関する情報

チェック欄	区分	主な業種
	А	農業、林業、漁業
	В	鉱業、採石業、砂利採取業
	С	建設業
	D	製造業(食品加工製造業、機械器具製造、繊維工業、印刷・関連業、化学工業、 電子部品製造業、金属製品製造業など)
	E	電気・ガス・熱供給・水道業
	F	情報通信業(情報サービス業、通信業、出版業など)
	G	運輸業、郵便業(タクシー、バス、運転代行業、倉庫業など)
	Н	卸売業
	I	小売業(スーパー、土産物店、雑貨店、アパレルショップなど)
	J	金融業、保険業
	К	不動産業、物品賃貸業
	L	学術研究、専門・技術サービス業(法律・経営等専門サービス業、広告業、デザイン業、 技術サービス業など)
	М	宿泊業(ホテル、旅館など)
	N	飲食店・配達飲食サービス業
	0	生活関連サービス業、娯楽業(旅行業、理容業、冠婚葬祭業、娯楽業、 カラオケボックス、洗濯業、整骨院、整体院など)
	Р	教育、学習支援業(学習塾、教養・技能教授業など)
	Q	医療、福祉(医療業、保健衛生、介護事業など)
	R	複合サービス業(協同組合など)
	S	サービス業(他に分類されないもの)(廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、 職業紹介業など)

<sup>※</sup>売上比率が最も大きい業種にひとつだけチェックを入れてください。

# 誓約・同意書

私は、大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金(以下「一時支援金」という。)の支給を申請するにあたり、下記の内容について誓約・同意致します。

記

申請要件を全て満たしています。

申請内容に虚偽や不正等が判明した場合は、一時支援金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。

大阪府から事業者の活動状況に関する調査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が事業者の関係者に対して本申請の内容について調査することに同意します。

個人情報の取扱いに関して、一時支援金の審査・支給に関する事務に限り、大阪府が事務の一部を委託する事業者に提供することに同意します。

申請内容に関する振込口座の記入間違い等、軽微な誤りについては、大阪府(事務を委託する事業者を含む)が補正することに同意します。

申請内容の不備が、大阪府が指定する期限までに解消しなかった場合は、大阪府が当該申請は取り下げられたものとみなすことについて同意します。

支給決定後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により、大阪府が指定する期限までに当該不備を解消しなかった場合は、申請者は一時支援金の支給を受けることを辞退したものとみなし、当該支給決定を取り消すことに同意します。

他の重複受給不可の協力金等の支給対象ではないこと又は受給していないことを確認するため、一時支援 金の申請情報を他の協力金等の申請情報と照合することに同意します。

支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意 します。

支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、大阪府の他の協力金等の事業(協力金、支援金その他申請者の事業継続に資するものに限る。)における審査・支給等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の協力金等における審査・支給等の事務のために提供することについて同意します。

申請書類に記載された情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。

代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。

誓約日 令和3年 月 日

大 阪 府 知 事 様

法人名(中小法人等の場合)

代表者又は個人事業者等の氏名(自署)

※代表者又は個人事業者等の氏名は自署してください。

### 大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金不支給決定通知書

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

様

大阪府知事

年 月 日付で申請のあった標記支援金について、下記の理由により不支給を決定しました ので、大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金支給要綱第6条第3項の規定に基づき通知します。

記

不支給の理由:

令和 年 月 日

大阪府知事様

本店所在地又は住所 法人名又は屋号 代 表 者 名 (登録番号)

大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金申請取下書

(当社・私)が申請した標記支援金について、大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金支給要綱第7条 (第2項・第3項)の規定に基づき申請を取り下げます。

令和 年 月 日

大阪府知事様

本店所在地又は住所 法人名又は屋号 代 表 者 名 (登録番号)

大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金支給要件欠如届出書

年 月 日に支給があった標記支援金について、支給の要件を満たさなくなったため、下記のとおり、大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金支給要綱第8条第Ⅰ項の規定に基づき届け出ます。

記

- I 支給の要件を満たさなくなった事実の発生日
- 2 支給の要件を満たさなくなった理由

※支給の要件を満たさなくなった理由については、その事実を証する書類があれば添付すること。

令和 年 月 日

大阪府知事様

本店所在地又は住所 法人名又は屋号 代 表 者 名 (登録番号)

大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金申請者変更届出書

年 月 日に申請した標記支援金について、下記のとおり、申請者変更をしたいので 大阪府中小法人・個人事業者等一時支援金支給要綱第8条第3項の規定に基づき届け出ます。

記

- Ⅰ 申請者変更の事実発生日
- 2 添付書類

様式第7号

# 誓約・同意書

記

申請要件を全て満たしています。

申請内容に虚偽や不正等が判明した場合は、一時支援金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。

大阪府から事業者の活動状況に関する調査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が事業者の関係者に対して本申請の内容について調査することに同意します。

個人情報の取扱いに関して、一時支援金の審査・支給に関する事務に限り、大阪府が事務の一部を委託する事業者に提供することに同意します。

申請内容に関する振込口座の記入間違い等、軽微な誤りについては、大阪府(事務を委託する事業者を含む)が補正することに同意します。

申請内容の不備が、大阪府が指定する期限までに解消しなかった場合は、大阪府が当該申請は取り下げられたものとみなすことについて同意します。

支給決定後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により、大阪府が指定する期限までに当該不備を解消しなかった場合は、申請者は一時支援金の支給を受けることを辞退したものとみなし、当該支給決定を取り消すことに同意します。

他の重複受給不可の協力金等の支給対象ではないこと又は受給していないことを確認するため、一時支援金の申請情報を他の協力金等の申請情報と照合することに同意します。

支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意 します。

支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、大阪府の他の協力金等の事業(協力金、支援金その他申請者の事業継続に資するものに限る。)における審査・支給等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の協力金等における審査・支給等の事務のために提供することについて同意します。

申請書類に記載された情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。

代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。

誓約日 令和 年 月 日

大阪府知事様

相続人代表者の氏名(自署)